

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	にぎわい創出店舗活用事業	会計	一般会計	事業No.	454	施策順No.	12-020
		事業種別	政策・重点	予算科目	7-1-2-11-4		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	商業・市街地活性化課		
施策	12 人材育成と企業、人材誘導			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	空き店舗及び大型店舗・建物の空きスペース						A十分達成した Bどちらかといえは達成した Cどちらかといえはできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		空き店舗数		65	68	65	65	
	意図	商業施設、商店街コミュニティ施設として活用してもらい、商店街等のにぎわいに結び付ける。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	活用できた空き店舗数	9	1	4	3	3	3	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	空き店舗活用推進事業補助金の予算計上をしたところ3件の相談があり、内1件、知久町1丁目商店街で空き店舗の商店街コミュニティ施設としての活用が始まった。他にも空き店舗の情報提供の問い合わせ、出店や活用の相談も数件ずつあり、多少なりとも関わりを持った活用事業は3件であった。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	商店街団体等の協力を得て空き店舗・空きスペースの情報収集を行うとともに、活用を計画する商店街団体・起業者への情報提供、出店に際しての他分野との連携支援、賃借料等の補助を行うことで、起業や新分野進出、農工商の連携を支援するとともに、商店街等のにぎわいを創出し立地環境の向上を図る。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 空き店舗の情報収集・活用検討 2 空き店舗の情報提供 3 他分野連携支援 4 空き店舗活用推進事業補助 (1)コミュニティ施設整備事業 ア ギャラリー設置事業(知久町1丁目商栄会) イ 起業者支援店舗整備事業 (2)起業者支援店舗整備事業	1 会議回数 2 相談件数 3 相談件数 4 (1)活用団体数 (2)活用団体数	1 18回 2 9件 3 1件 4 (1) 1団体(相談2件) (2) 0団体(相談1件)
23年度実施計画	1 空き店舗の情報収集・活用検討 ※商店街団体等と、空き店舗の情報収集、活用に係る検討を行う。 2 空き店舗の情報提供 ※商工会議所と連携し、情報提供機能の充実を図る。 3 他分野連携支援 ※出店や商店街団体等による空き店舗活用の際に、地元産品の活用を検討している事業者に対し、関係機関や生産者との接点づくり等の支援を行う。 4 空き店舗活用推進事業補助 ※空き店舗を、商店街団体がコミュニティ施設又は起業者支援店舗として活用する場合の、改修費・賃借料を補助する。 (1)コミュニティ施設整備事業 (2)起業者支援店舗整備事業	1 会議回数 2 相談件数 3 相談件数 4 (1)活用団体数 (2)活用起業者数	1 10回 2 5件 3 2件 4 (1) 2団体 (2) 1団体

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		1,000	757	2,000		
計(A)		1,000	757	2,000		
正規職員所要時間			300			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			1,073			
トータルコスト A+B			1,830			

4 事業に対する市民や議会の意見

<p>シャッター通りとまではいかないが、空き店舗が増えることは寂しい、活気のあるまち並みを取り戻したい。(商店主)</p> <p>空き店舗の情報収集・発信、活用の際の支援、市民を取り込んだ店舗以外の活用を検討されたい。(議会)</p>

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	事業者等が出荷額等を高める活動をする	施策の成果指標又はムトス指標	小売業1店舗当たりの売上額(万円)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	・空き店舗への新規出店や、商店街のコミュニティ施設・起業家支援店舗としての活用を進めることで商店街のにぎわいに結び付け、起業支援及び新規出店の立地環境の向上を図ることができる。		
	後期に向けた課題	・特になし。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・商店街による空き店舗活用を支援するため、22年度から空き店舗活用推進事業補助金の予算を計上し、商店街団体の会議で制度説明を行った。その結果22年度中に3件の相談があり(実現は内1件)、市が補助を行うことで商店街の空き店舗活用意欲を促進する効果があったと認められる。		
	後期に向けた課題	・市の補助で整備した商店街コミュニティ施設が商店街のにぎわいの拠点として役立つよう、利活用方法の助言・提案等の支援を継続して行っていく必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・21年度までは0予算事業。22年度も補助金だけの予算であり、コスト削減の余地はない。		
	後期に向けた課題	・特になし。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・空き店舗の活用は商店街活性化のための大きな課題あり、市の関与は適切である。また、空き店舗活用推進事業補助金には、補助限度額や受益者の一部自己負担もある。		
	後期に向けた課題	・特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①主体は商工会議所や商店街団体であり、商工会議所とは空き店舗情報の共有や、出店希望者からの空き店舗の問い合わせに対して連携を行っている。また、商店街団体は、具体的な空き店舗活用案についての相談・検討の当事者である。 ②空き店舗は共通の課題であり、働きかけ・配慮等をするまでもなく、連携をとっている。		
	後期に向けた課題	・空き店舗情報や、空き店舗への出店希望者情報をもっと密に共有できる方法を検討する必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	・20年度までの空き店舗活用は受け身的であったが、21年度に飯田商工会議所が中心市街地の空き店舗3箇所を活用して「飯田お練りまつり資料館」を設置(市も家賃・人件費を支援)したことに始まり、22年度の市補助金を活用しての商店街コミュニティ施設の設置など、市の予算措置により積極的な取り組みとなりつつある。		
	後期に向けた課題	・相談のみで活用の実現に至っていない事業について、引き続き実現に向けた支援を行う。 ・整備した商店街コミュニティ施設が商店街のにぎわいの拠点として役立つよう、利活用方法の助言・提案等の支援を継続して行っていく必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------